

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 平内町

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,000,862	固定負債	7,307,841
有形固定資産	20,983,001	地方債	6,820,154
事業用資産	7,308,459	長期未払金	-
土地	3,188,341	退職手当引当金	425,252
立木竹	177,206	損失補償等引当金	-
建物	11,141,737	その他	62,434
建物減価償却累計額	-7,333,831	流動負債	635,903
工作物	643,968	1年内償還予定地方債	524,310
工作物減価償却累計額	-509,317	未払金	-
船舶	713	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-357	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	70,532
航空機	-	預り金	17,730
航空機減価償却累計額	-	その他	23,332
その他	-	負債合計	7,943,744
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,770,426
インフラ資産	13,430,837	余剰分(不足分)	-7,673,423
土地	2,366,583		
建物	56,340		
建物減価償却累計額	-48,348		
工作物	29,202,331		
工作物減価償却累計額	-18,217,610		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	71,542		
物品	1,036,429		
物品減価償却累計額	-792,724		
無形固定資産	22,551		
ソフトウェア	22,551		
その他	-		
投資その他の資産	995,310		
投資及び出資金	141,155		
有価証券	435		
出資金	-		
その他	140,720		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	41,238		
長期貸付金	37,145		
基金	787,872		
減債基金	-		
その他	787,872		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,100		
流動資産	1,039,884		
現金預金	262,899		
未収金	6,435		
短期貸付金	-		
基金	769,564		
財政調整基金	490,514		
減債基金	279,050		
棚卸資産	987		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,040,746	純資産合計	15,097,002
		負債及び純資産合計	23,040,746

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 平内町

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,764,335
業務費用	3,495,161
人件費	877,745
職員給与費	846,102
賞与等引当金繰入額	5,488
退職手当引当金繰入額	-75,998
その他	102,154
物件費等	2,582,594
物件費	1,655,032
維持補修費	47,619
減価償却費	879,942
その他	-
その他の業務費用	34,822
支払利息	24,841
徴収不能引当金繰入額	-1,942
その他	11,923
移転費用	4,269,173
補助金等	1,900,432
社会保障給付	919,791
他会計への繰出金	1,438,249
その他	10,701
経常収益	191,272
使用料及び手数料	58,574
その他	132,698
純経常行政コスト	7,573,063
臨時損失	240
災害復旧事業費	-
資産除売却損	240
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	135
資産売却益	135
その他	-
純行政コスト	7,573,168

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:平内町

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,316,195	21,953,566	-6,637,371	
純行政コスト(△)	-7,573,168		-7,573,168	
財源	7,354,277		7,354,277	
税収等	4,555,723		4,555,723	
国県等補助金	2,798,555		2,798,555	
本年度差額	-218,891		-218,891	
固定資産等の変動(内部変動)		817,161	-817,161	
有形固定資産等の増加		1,744,287	-1,744,287	
有形固定資産等の減少		-879,942	879,942	
貸付金・基金等の増加		69,266	-69,266	
貸付金・基金等の減少		-116,450	116,450	
資産評価差額	115	115		
無償所管換等	-416	-416		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	-219,192	816,860	-1,036,052	
本年度末純資産残高	15,097,002	22,770,426	-7,673,423	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:平内町

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,977,198
業務費用支出	2,708,025
人件費支出	948,256
物件費等支出	1,723,005
支払利息支出	24,841
その他の支出	11,923
移転費用支出	4,269,173
補助金等支出	1,900,432
社会保障給付支出	919,791
他会計への繰出支出	1,438,249
その他の支出	10,701
業務収入	7,551,210
税金等収入	4,561,384
国県等補助金収入	2,798,555
使用料及び手数料収入	58,574
その他の収入	132,698
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	574,012
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,804,031
公共施設等整備費支出	1,725,157
基金積立金支出	54,519
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,355
その他の支出	-
投資活動収入	130,190
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	111,168
貸付金元金回収収入	18,887
資産売却収入	135
その他の収入	-
投資活動収支	-1,673,841
【財務活動収支】	
財務活動支出	467,285
地方債償還支出	467,285
その他の支出	-
財務活動収入	1,648,500
地方債発行収入	1,648,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,181,215
本年度資金収支額	81,386
前年度末資金残高	163,783
本年度末資金残高	245,169
前年度末歳計外現金残高	17,284
本年度歳計外現金増減額	446
本年度末歳計外現金残高	17,730
本年度末現金預金残高	262,899

一般会計 注 記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。
 むつ湾フェリー株式会社（出資額10万円）の価値が47.0%低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 個別原価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～50年
 工作物 10年～60年
 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
 計上なし。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 計上なし。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
 現金（手許現金及び要求預預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね30%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。
- 2 重要な会計方針の変更等（令和2年度における変更点）
- (1) 会計方針の変更
 変更なし。
- (2) 表示方法の変更

変更なし。

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
変更なし。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
なし。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
なし。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし。
- (4) 重大な災害等の発生
なし。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし。
- (2) 係争中の訴訟等
なし。

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | —% |
| 連結実質赤字比率 | —% |
| 実質公債費比率 | 9.8% |
| 将来負担比率 | 84.1% |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|------------|----------|
| 一般会計 繰越明許費 | 93,445千円 |
|------------|----------|
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
なし。
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 会計基準を変更したことによる影響額等
- ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更なし。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等による主な影響額
変更なし。
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲
普通財産
- イ 内訳
- | | |
|-------|-----------------|
| 事業用資産 | 48,527千円(986千円) |
| ----- | ----- |
| 土地 | 48,527千円(986千円) |
- 令和 3年 3月 31日時点における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。
上記の(986千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。
- ③ 減債基金に係る積立不足額
なし。
- ④ 基金借入金(繰替運用)
なし。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
会計基準の変更による主な影響額
変更なし。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 基礎的財政収支
- | | |
|---------|----------------------------------|
| 業務活動収支 | 598,852千円(支払利息支出を除く) |
| 投資活動収支 | △1,730,490千円(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) |
| 基礎的財政収支 | △1,131,638千円 |
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
- | | |
|---------|-----------|
| 資金収支計算書 | |
| 業務活動収支 | 574,011千円 |

投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
未収債権額の増加(減少)	5,848千円
未払債務額の増加(減少)	0千円
...	
その他流動資産の増加(減少)	0千円
その他流動負債の増加(減少)	5,269千円
減価償却費	△879,942千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△5,487千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	75,998千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	1,941千円
資産除売却益(損)	0千円
その他	3,170千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△219,192千円

④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引
なし。